

令和 5 年度の農地中間管理事業実績が公表されました

農林水産省は、令和 5 年度の担い手への農地集積面積や農地中間管理機構の活動等について、各都道府県の実績を公表しました。

これによると、耕地面積に占める担い手への農地集積面積割合は、本県が 57.6%（前年度比+0.6 ポイント）、全国が 60.4%（前年度比+0.9 ポイント）となりました。

本県で令和 5 年度に農地所有者から機構が借入れた農地面積は 1,287ha で、耕地面積に占める農地集積面積の割合でみると全国順位で 11 位、九州では 1 位となりました。平成 26 年度から令和 5 年度までの借入面積は 10,867ha で、耕地面積に占める割合は、17.1%となり、その割合は全国 8 位、九州では 1 位となっています。

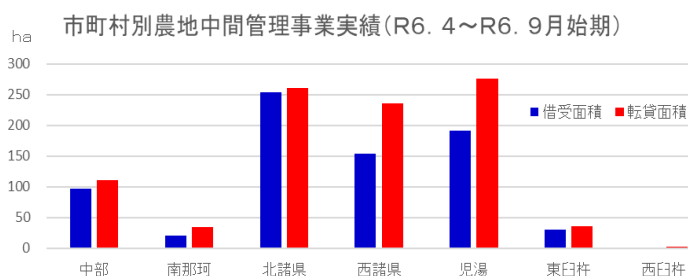
今後とも、担い手への農地集積・集約化が進展するよう事業推進に努めてまいります。

農地中間管理機構の実績等に関する資料 (令和5年度版)

令和 6 年 6 月

農林水産省

農地中間管理事業の実施状況について（令和 6 年 9 月始期まで）



令和 6 年 4 月から 9 月までの農地中間管理事業実績は、所有者から機構が借り受けた農地面積で 746.1ha（対前年比 118.4%）、機構から耕作者に転貸した面積で 953.7 ha（対前年 98.2%）となっています。これからも、県や市町村、農業委員会、JA等と連携し、農地中間管理事業を推進してまいります。

【農地一課】

農業委員会と連携し、農地の集積・集約を推進します

各市町村農業委員会総会の貴重な時間をいただき、地域で農地の集積・集約に御苦労されている農業委員や農地利用最適化推進員、農業委員会事務局の皆様を対象として、農地中間管理事業や農地売買等事業について説明を行いました。また、公社ホームページ等の資料も配付し、冒頭の挨拶の中で、公社が行っている、担い手対策事業や畜産公共事業等についても紹介しました。

今回は特に、農業経営基盤強化促進法の改正やリスク対策等のため、事業内容の変更がある農地売買等事業の手数料率や保証金等について説明し、多くの質問や意見をいただきました。厳しい意見もいただきましたが、事業を円滑に実施するための措置ですので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

今年度は早めに説明を行うため、4 月から説明を開始し、4 月末の日南市・串間市・西都市などの 8 市町村を皮切りに、6 月までに 21 の市町村へ事業説明を行いました。天候不順により度重なる延期となっている 2 市についても 9 月末に説明を行うこととしています。

各地で地域計画の策定が進められておりますが、今後とも地域に精通している農業委員等の方々の御理解と御協力を得ながら、事業推進に努めてまいります。

【農地二課】



農地中間管理事業評価委員現地調査を行いました

8月7日に、農地中間管理事業評価委員による公社のスタンバイ農地事業や農地耕作条件改善事業を活用した株式会社ひむか農園の「へべすの産地づくり」の取組について、日向市西川内地区と深谷地区の現地調査を行いました。東臼杵南部農業改良普及センターからは、へべすの産地ビジョンについて、ひむか農園からは、へべすの取組拡大について説明をいただきました。

委員からは、農地整備や産地化の取組状況などについて質問が出され、現場に行って実感できたなどの感想もあり、大変有意義な調査になりました。公社としてもこのような地域の取組をモデルとして、各事業を推進してまいります。



○宮崎県農地中間管理機構評価委員

	委員指名	所属	職名等
委員長	山本 直之	宮崎大学 農学部	教授
委員	海老沼 茂	日本政策金融公庫 宮崎支店	農林水産事業統轄
委員	重富 保	農業生産法人	代表取締役会長
委員	谷之木 精悟	公益社団法人宮崎県畜産協会	常務理事

【農地一課】

今一度防疫対策を再確認するために



6月26日早朝より、宮崎市佐土原町にある家畜伝染病「口蹄疫」に係る長園原共同埋却地で献花式が行われました。

宮崎市副市長をはじめ、地元自治会や管理組合、JAみやざき、繁殖牛部会、市、県の関係者など20名近く（当公社からは菓子野副理事長が参列）が家畜の慰霊とともに記憶の風化や再発防止に努めることを誓いました。

この埋却地は、公社が農地売買等事業で農地を買い受け、県が発掘禁止期間経過後に再生整備し、関係者の協力により地元の担い手農家に売渡を行い、農地として活用されています。

今年は口蹄疫終息から14年目となります、公社でも農家宅を訪問する業務もあることから、日頃から防疫対策に努めています。

【農地二課】

農業経営資源の事業承継に係る研修会を開催しました

8月1日に、県電ホールを本会場として、県内7ヶ所のサテライト会場をオンラインで繋ぎ、県、市町村、JA、NOSA I、その他関係機関の担当職員を対象とした農業経営資源の事業承継に係る研修会を開催しました。

参加者は本会場 54 名、サテライト会場 67 名の合計 121 名で、昨年より 18 名増加し、以下の内容で研修を実施しました。

- ①農業における承継の取組の現状と今後について（県担い手農地対策課）
- ②県内の事業承継に関する取組について（県農業振興公社 担い手支援課）
- ③専門家を活用した承継に関する実務の進め方について（北諸県農業改良普及センター）
- ④第三者承継の進め方と関係機関の支援について（株式会社ケミストリー 村上一幸氏）

村上氏の研修では、各種制度や必要な手続き、注意点についての説明があり、スムーズな承継を行うには、早めの承継計画の策定と農業者への啓発の取組等を各地域で更に進める必要があるとの話がありました。参加者からは、他県の承継への具体的な取組事例の紹介があり参考になったとの意見や、急激に進む高齢化の中で、早い段階からの関係機関の支援が必要であることを改めて認識できたという感想も聞かれました。

また、8月2日には、北諸県地域の生産者と関係機関職員を対象に「経営承継の第1歩 未来ノートから始めよう」と題して村上氏による研修会を開催し、農業者一人一人が円滑な事業承継を行うために必要な準備と関係機関が取組むべき支援内容について学びました。参加者も講師に質問をする等熱心に研修に取り組まれていました。

近年の資材価格の高騰により新設のハウスでは就農計画が成立しづらい状況となっており、中古ハウス等の農業経営資源を利活用することは重要性を増しています。今後、事業承継に対する理解を深めるために、各地域において専門家や公社承継コーディネーターを活用した研修会を開催してまいります。



農業経営資源の承継に係る研修会（県電ホール）



村上氏、県・公社の担当職員による意見交換（県庁）



北諸県地域事業承継研修会（北諸県農業改良普及センター）

公社では、農業の事業承継に特化した専門家である村上氏を招聘して地域へ派遣しています。

各地域において、研修会や承継相談等の希望がありましたら、公社へお声がけください。

【担い手支援課】

中間管理事業と連携したきめ細かな基盤整備を行っています

当公社では、農地中間管理事業により担い手農家に農地を集積するために、畦畔除去による区画拡大や、鹿・猪などの被害防止のための鳥獣害防止柵の整備等を農地耕作条件改善事業を活用して実施しています。

現在、日向市東郷町の深谷地区（牧水公園の東側）で基盤整備工事を行っています。

当地区は、これまで令和4年度に事業を開始し、5.9haの畦畔除去による区画拡大、排水改良、鳥獣害防止柵等を実施しています。今年度は新たに2.5haの基盤整備を実施予定です。

整備後は農業法人により日向市の特産品である、柑橘特有の酸味だけでなく、甘み、旨味、コクがあり、まるで出汁のように奥深い唯一無二のジューシーさが特徴と言われているへべす栽培が行われています。

なお、農地中間管理事業による担い手への農地集積率の要件を満たすことで、農家負担ゼロで事業を行っています。地域の農地を守っていくことについて地域住民からも大変喜ばれています。



深谷地区整備完了 全景



へべす植栽後 状況

【畜産施設課】

これからの行事予定

主催行事:★

日 付	行 事	会 場	問い合わせ
9月24日～25日	農地中間管理機構九州・沖縄ブロック会議	くまもと県民交流館 パレス	農地一課、二課
10月11日(金)	就農準備資金（一般）面接審査会	県庁 附属棟	担い手支援課★
10月27日(日)	新・農業人フェア 農業就職・転職LIVE、農業EXPO	グランキューブ大阪 イベントホール	担い手支援課
11月10日(日)	農林水産FEST	TKPガーデンシティPREMIUM池袋 パンケットホール4B	担い手支援課
11月16日(土)	農林水産FEST	マイドームおおさか	担い手支援課
11月24日(日)	みやざき就農“応援”相談会2024	JA・AZM	担い手支援課★

豊かな農業経営・新しい未来のために

発行 公益社団法人宮崎県農業振興公社
〒880-0913 宮崎市恒久1丁目7番地14
電話 0985(51)2011 FAX0985(51)8006

